

令和7年度 黒沢尻西小学校教職員 働き方改革アクションプラン

～働きがいのある職場を目指して～

黒沢尻西小学校では、「北上市教職員働き方改革プラン(R7~9年度版)」に基づき、以下の取組により、「学校における働き方改革」を推進します。

1 現状

[定量的現状]

- ◆ 「北上市教職員働き方改革プラン(R7~9年度版)」目標達成状況について「時間外在校等時間(週休日等の部活動従事時間を含む)が月45時間超の者を前年度実績より減少させる。」
 - ・R6年度3人の3割減:R7年度の目標 2人
- 「時間外在校等時間が月80時間以上の者をゼロとする。」
 - ・R6年度:0人を達成 R7年度目標:0人

[定性的現状]

- 教職員の意識
 - ・本校で推進する「ノー残業デー」の取組が教職員に周知されているが、徹底するところまでには至っていない。
 - ・時間外勤務時間が多い教職員が固定している。
- 管理職のマネジメント
 - ・毎月の勤務状況を知らせるとともに、業務内容の精選や見直しを図っている。



2 目標・目指す姿

<R7年度目標>

- 北上市教職員働き方改革プラン(R7~9年度版)」に掲げるR7年度の目標を達成します。
- 本校に勤務する先生方の「職場での働きがい」を感じられるように努めます。

<目指す姿>

- ・ 子どもたちへの質の高い教育を持続的に提供し得る観点から働き方の見直しを図られている。
- ・ 業務改善について、教員から積極的に提案がなされている。
- ・ 働き方改革に係る課題について、学校全体で共有し、その解決を図る場が定期的に設定されている。
- ・ 管理職が日頃から、教職員に対し積極的にコミュニケーションを行っている。
- ・ 教職員が、放課後の時間や教材準備の時間が十分に確保できている。
- ・ 教職員がやりがいをもって、子どもたちに向き合うことができている。

3 (2を達成していくための) 具体的取組内容

○ 教職員の健康管理

- ・ 働き方改革プランの「時間外在校時間100時間ゼロ」の取組を確実に実施し、教職員の健康を確保します。また、時間外在校時間80時間以上の教職員もゼロを目指すとともに、時間外在校時間45時間以上の教職員も減少させるよう努めます。
- ・ 諸問題への対応については組織的対応を行い、一人の職員に負担や責任がかからないようにします。
- ・ 管理職が休暇取得について、積極的に声掛けをします。
- ・ 月の途中で月の時間外在校等時間が30時間超となった教職員に対して、当該時間を知らせるとともに、健康確保の観点から、効率的に業務を行うことができるように助言を行います。
- ・ 健康相談事業等、職員の状況に応じ、共済保健事業についての活用を促進します。

○ 学校における業務改善の推進

- ・ 「職場満足度」の向上を図るため、職場環境の改善について、校内で組織する「安全衛生委員会」を積極的に活用しながら改善に向けた取組を提案していきます。
- ・ ノー残業デーを実施することにより、計画的に業務を進める意識と能力を育成します。
- ・ 行事については、安易にコロナ禍前に戻すことなく、ねらいや目標を再検討するとともに、取組内容についても慎重に検討していきます。
- ・ 会議の進め方について、事前配付や提案内容の焦点化を図り、効率的に進められるよう努めます。
- ・ 毎週火曜日と木曜日は放課後の時間を確保し、会議や学年会の時間を確保します。
- ・ 会議のペーパーレス化を進め、資料準備の軽減化を図ります。

○ 学校及び教員が担う業務の明確化・適正化の推進

- ・ 外部からの依頼業務について見直しを行い、関係団体との協議を進めます。
- ・ 外部講師や授業補助員の要請については、黒沢尻西地区交流センターや地域コーディネーターからの協力を得ながら、効率的に進めるよう努めます。
- ・ 教職員参加の地域行事等について、学校の実情を踏まえて、参加体制の見直しを行います。
- ・ 働き方改革に向けた取組について、保護者や地域の方々に理解いただけるよう、学校だより等で広報活動を積極的かつ継続的に行います。

令和7年4月1日 黒沢尻西小学校長 松本 洋介

(参考) 「北上市教職員働き方改革プラン(R7~9年度版)」(抜粋)

【策定趣旨】

○ 働き方改革の実現により、未来を担う大切な子どもたちに、質の高い教育の持続的提供につなげる。

【プランの目標】市内小中学校の教員の時間外在校等時間の縮減

- (1) 時間外在校等時間(週休日等の部活動従事時間を含む)が月45時間超の者を前年度実績より減少させる。
- ・ 令和6年度実績(6月調査) 228人 割合 42.0%

- (2) 時間外在校等時間が月80時間以上の者をゼロとする。

〔・ 令和6年度実績(6月調査) 27人 割合 5.0% 〕